経営比較分析表

佐賀県 吉野ヶ里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
=	該当数値なし	59. 26	100.00	3, 564

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
16, 248	43. 99	369. 36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
9, 598	4. 24	2, 263. 68

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 一 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率については、88.36%となっており、前年度より1.88%下降した。これは、処理場機器の修繕費が増加したためである。経費回収率については、80.18%となっており、類似団体平均値を上回っているが100%以上になるよう処理費の削減等に努める必要がある。また、汚水処理原価についても219.7円となっており、類似団体平均値を下回っている。これらのことから、早急に使用料金体系を見直す予定はないが、維持管理費の削減を行いながら安定した下水道経営を行う必要がある。
- 「債務残高」については、類似団体、全国平均値を下回っているが、平成27年度に処理場の増設による中国方の借入を行ったので、今後、元金償還の開始により若干上昇することが予想される。
- ・「水洗化率」については、88.89%となっており、類似団体平均値を上回っているが100%に達していない。地理的要因等により費用が増大する可能性があるので、費用対効果を検証しながら面整備を進め、水洗化率の向上に努める必要がある。

下水道管渠については、埋設して20年が経過して

るが、法定耐用年数を超えたものはない。早急な

また、平成28年度に下水道ストックマネージメン

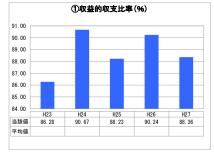
ト事業に着手予定であり、中長期的計画に機器の更

管更新等の必要はないものの、日常のメンテナン

老朽化の状況について

ス、管理等を行う必要がある。

新工事等を実施していく。







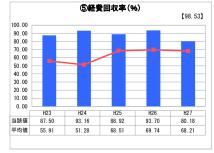


「単年度の収支」

「累積欠損」

「支払能力」

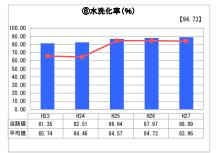
「債務残高」





「費用の効率性」





「料金水準の適切性」

「施設の効率性」

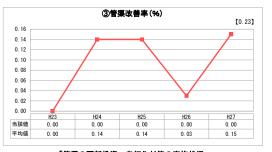
「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

1. 経営の健全性・効率性

①有形固定資産減価償却率(%) 1.00 0.90 0.80 0.70 0.60 0.50 0.40 0.30 | 該当数値なし 0.30 | 123 | H24 | H25 | H26 | H27 | | 平均値 | 平均値 | 平均値 | 平均値 | 上27 | H26 | H27 |





「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- ※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

全体総括

経費回収率、汚水処理原価については、類似団体 平均値より優れているものの、料金収入だけでは汚 水処理に要する経費を耐えていない。よって、特実 の事業継続に向けて、更なる経費の削減及び企業の 下水道接続の促進を図りながら、安定した下水道運 営に努める必要がある。